

議案第 6 1 号

八幡浜市空家等対策の推進に関する条例の一部を改正する条例の制定について

標記条例を次のように制定する。

令和 5 年 1 2 月 5 日提出

八幡浜市長 大 城 一 郎

記

八幡浜市空家等対策の推進に関する条例の一部を改正する条例

八幡浜市空家等対策の推進に関する条例（平成 2 9 年条例第 2 6 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>（設置）</p> <p>第 6 条 <u>法第 8 条第 1 項</u>の規定に基づき、八幡浜市空家等対策協議会（以下「協議会」という。）を設置する。</p> <p>（所掌事務）</p> <p>第 7 条 協議会は、<u>法第 7 条第 1 項</u>に規定する空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する事項等の調査審議を行う。</p> <p>（組織）</p> <p>第 8 条 （略）</p> <p>2 委員は、<u>法第 8 条第 2 項</u>に規定する者のうちから、市長が委嘱する。</p> <p>3・4 （略）</p> <p>（指導、勧告及び命令）</p> <p>第 1 1 条 市長は、特定空家等の所有者等に対し、周辺の生活環境の保全を図る等のために必要な措置をとるよう、<u>法第 2 2 条第 1 項</u>の規定に基づき助言又は指導を行うものとする。</p> <p>2 市長は、前項の規定による助言又は指導をした場合において、なお当該特定空家等の状態が改善されないと認めるときは、当該助言又は指導を受けた者に対し、<u>法第 2 2 条第 2 項</u>の規定に基づき勧告を行うものとする。</p> <p>3 市長は、前項の規定による勧告を受けた者が正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとら</p>	<p>（設置）</p> <p>第 6 条 <u>法第 7 条第 1 項</u>の規定に基づき、八幡浜市空家等対策協議会（以下「協議会」という。）を設置する。</p> <p>（所掌事務）</p> <p>第 7 条 協議会は、<u>法第 6 条第 1 項</u>に規定する空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する事項等の調査審議を行う。</p> <p>（組織）</p> <p>第 8 条 （略）</p> <p>2 委員は、<u>法第 7 条第 2 項</u>に規定する者のうちから、市長が委嘱する。</p> <p>3・4 （略）</p> <p>（指導、勧告及び命令）</p> <p>第 1 1 条 市長は、特定空家等の所有者等に対し、周辺の生活環境の保全を図る等のために必要な措置をとるよう、<u>法第 1 4 条第 1 項</u>の規定に基づき助言又は指導を行うものとする。</p> <p>2 市長は、前項の規定による助言又は指導をした場合において、なお当該特定空家等の状態が改善されないと認めるときは、当該助言又は指導を受けた者に対し、<u>法第 1 4 条第 2 項</u>の規定に基づき勧告を行うものとする。</p> <p>3 市長は、前項の規定による勧告を受けた者が正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとら</p>

<p>なかった場合において、特に必要があると認めるときは、当該者に対し、法第22条第3項の規定に基づき、相当の猶予期限を付けて、当該勧告に係る措置をとることを命ずるものとする。</p> <p>（命令に係る事前手続等）</p> <p>第12条 市長は、法第22条第3項の規定により勧告に係る措置を命じようとするときは、あらかじめ、協議会の意見を聴かなければならない。</p> <p>2 市長は、法第22条第3項の規定により勧告に係る措置を命じようとするときは、あらかじめ、当該措置を命じようとする者に対し、その命じようとする措置の内容及びその理由並びに当該措置を講ずることに対する意見書（以下「意見書」という。）の提出先及び提出期限を記載した文書（以下「通知書」という。）を交付して、その措置を命じようとする者又はその代理人に意見書及び自己に有利な証拠を提出する機会を与えるものとする。</p> <p>3～6 （略）</p> <p>（長屋空家等及び特定長屋空家等に係る手続についての準用）</p> <p>第16条 （略）</p> <p>2 前項に規定する措置を講ずるに当たっては、法第9条から第22条までの規定の例による。</p>	<p>なかった場合において、特に必要があると認めるときは、当該者に対し、法第14条第3項の規定に基づき、相当の猶予期限を付けて、当該勧告に係る措置をとることを命ずるものとする。</p> <p>（命令に係る事前手続等）</p> <p>第12条 市長は、法第14条第3項の規定により勧告に係る措置を命じようとするときは、あらかじめ、協議会の意見を聴かなければならない。</p> <p>2 市長は、法第14条第3項の規定により勧告に係る措置を命じようとするときは、あらかじめ、当該措置を命じようとする者に対し、その命じようとする措置の内容及びその理由並びに当該措置を講ずることに対する意見書（以下「意見書」という。）の提出先及び提出期限を記載した文書（以下「通知書」という。）を交付して、その措置を命じようとする者又はその代理人に意見書及び自己に有利な証拠を提出する機会を与えるものとする。</p> <p>3～6 （略）</p> <p>（長屋空家等及び特定長屋空家等に係る手続についての準用）</p> <p>第16条 （略）</p> <p>2 前項に規定する措置を講ずるに当たっては、法第9条から第14条までの規定の例による。</p>
--	--

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案理由

空家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正に伴い、所要の改正を行うため。